

問1	18世紀後半のアメリカ独立宣言やフランス人権宣言において、「人は生まれながらにして自由であり、権利において平等である」といった思想に基づき確立された、国家の不当な介入や制限を受けずに自由に行動できる権利を何と呼びますか。 （2019年 島根県公立入試 類似）			
	1. 請求権	2. 参政権	3. 社会権	4. 自由権
問2	「南北問題」の説明として最も適切なものはどれか。 （2018年 北海道公立入試 類似）			
	1. 資源を持つ発展途上国と資源を持たない発展途上国との間の経済格差のこと	2. 特定の国や地域における人種間の対立や差別の問題のこと	3. 北半球の先進工業国と南半球の発展途上国との間にある経済的な格差のこと	4. 資本主義諸国と社会主義諸国との間の政治的・軍事的な対立のこと
問3	自らが創作したロゴマークなどの著作物が、他者によって無断で使用され、権利が侵害された場合の解決手段として、適切な説明はどれですか。 （2024年 富山県公立入試 類似）			
	1. 行政機関が介入し、無断で利用した者の個人情報等をすべて公開する処分を行う。	2. 裁判員制度に基づき、一般市民が参加する刑事裁判で有罪・無罪を決定する。	3. 公共の福祉を優先し、創作物に関するすべての権利を直ちに放棄しなければならない。	4. 被害を受けた側が、損害賠償や使用の差し止めを求めて民事裁判を起こす。
問4	1948年に国際連合で採択された、「すべての人間は、生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利について平等である」という一節で知られる、世界各国が目指すべき人権保障の共通の基準を示した宣言を何といいますか。 （2020年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 国際人権規約	2. 権利の章典	3. 児童の権利に関する条約	4. 世界人権宣言
問5	近代民主政治において、国民の代表である議会が制定した法によって政治権力の行使を制限し、国民の権利や自由を保障しようとする考え方を何といいますか。 （2026年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 法の支配	2. 国民主権	3. 人の支配	4. 三権分立
問6	人口約4万6千人で第二次産業の就業者が45.9%を占めるA市と、人口約5万8千人で第三次産業の就業者が72.3%を占めるB市の統計を比較しました。B市の年間商品販売額がA市の約3.5倍にのぼる理由として、産業構造の観点から説明したものととして正しいものはどれですか。 （2018年 滋賀県公立入試 類似）			
	1. B市は第三次産業の就業者が多く、小売業やサービス業といった流通・消費に関する経済活動が活発だから。	2. A市の人口がB市よりも少ないため、地域内での食料品の自給自足が進み、市場での取引がほとんど行われていないから。	3. A市は農作物を直接販売する第一次産業が中心であり、加工品を扱うB市よりも商品単価が低くなる傾向があるから。	4. B市は第二次産業の割合が低いため、製品の原材料を安く仕入れることができ、その分販売額が増加したから。
問7	現代の情報社会における情報伝達手段のうち、新聞やテレビなどのマスメディアが持つ主な特徴として最も適切なものはどれですか。 （2026年 徳島県公立入試 類似）			
	1. 個人の利用者が互いに情報を発信し合い、双方向でコミュニケーションを行う。	2. 送受信者が限定された特定のグループ内でのみ、非公開で情報を共有する。	3. 特定の発信者が不特定多数の人々に対して、大量の情報を一方向に伝達する。	4. 受信者が情報の真偽を自由に書き換えて、リアルタイムで内容を更新する。
問8	同一の事実に基づいた情報が、見出しやグラフの表現方法によって受け手に異なる印象を与える現象について、民主主義社会における市民のあり方として最も適切な説明はどれですか。 （2023年 富山県公立入試 類似）			
	1. 一つの事実に対して異なる印象を与える報道がある場合、どちらか一方は必ずデータの改ざんを行っているため、信頼してはならない。	2. 情報の表現によって印象が変わることを防ぐため、メディアは数値データのみを提示し、見出しや文章による解説を一切行うべきではない。	3. グラフの数値が正確であれば、どのような見出しや表現が使われていても、受け手が抱く印象は常に客観的で同一のものとなる。	4. 事実の一つであっても、強調するポイントや表現の枠組みによって印象が操作され得ることを理解し、複数の情報を比較して判断する。
問9	1980年以降、三世代同居世帯に代わって親と子のみの世帯が増加し、共働きが一般的となった社会背景を受け、地域で育児を助けたい人と助けが欲しい人を結びつける「育児の支援」の仕組みを何と呼びますか。 （2020年 群馬県公立入試 類似）			
	1. ファミリー・サポート・センター	2. 育児・介護休業制度	3. シルバー人材センター	4. ワーク・ライフ・バランス推進協議会
問10	社会的な合意を図る際、決定された「内容」が公正であると判断されるために必要な条件として、最も適切なものはどれですか。 （2018年 大分県公立入試 類似）			
	1. 多数決の結果であれば、少数の反対意見は一切考慮しないこと	2. 特定の人やグループが不当に不利益を被らないこと	3. かかった時間や費用に対して最も高い効果が得られること	4. 責任者が自らの判断によって最も合理的だと考える結論を出すこと
問11	1980年代後半の日本の経済資料において、世界経済との一体化が急速に進むなかで、日本の企業や個人は自らの役割を自覚し、変化に対応していく必要があると指摘されました。このように、世界全体が一つの市場として経済活動が展開される状況を表す用語として、最も適切なものを選びなさい。 （2019年 愛知県公立入試 類似）			
	1. 高度経済成長	2. 鎖国政策	3. 産業革命	4. グローバル化
問12	熊本県周辺で発生した水俣病の発生メカニズムと、その後の社会的影響に関する説明として、最も適切なものはどれですか。 （2026年 和歌山県公立入試 類似）			
	1. 鉱山から排出されたカドミウムが土壌に蓄積し、農作物を経由して体内に取り込まれることで骨折などの被害が発生した。	2. 特定の工場による排水が原因であったが、被害地域が広域ではなかったため、国による公害対策基本法の制定には影響しなかった。	3. 石油コンビナートから排出された煙に含まれる硫酸酸化物が、大気汚染を引き起こし周辺住民に激しいせきや喘息をもたらした。	4. 工場の排水に含まれるメチル水銀が、食物連鎖を通じて魚介類に蓄積され、それを食べた人々に神経障害をもたらした。
問13	日本は1985年に、雇用の分野における男女の均等な機会と待遇を確保するための「男女雇用機会均等法」を制定しました。この法律が制定された直接的な背景として、日本が批准を目指していた国際条約の名称を答えなさい。 （2018年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 国際人権規約	2. 児童の権利に関する条約	3. 人種差別撤廃条約	4. 女子差別撤廃条約

答え合わせ・解説

問1	答え 4 自由権	近代市民革命期において、絶対王政による圧政から脱却し、個人の活動に国家が介入しないことを求めた「国家からの自由」の考え方です。アメリカ独立宣言やフランス人権宣言は、この権利を普遍的なものとして認めさせた歴史的文書であり、現代の立憲主義の基礎となっています。
問2	答え 3 北半球の先進工業国と南半球の発展途上国との間にある経済的な格差のこと	「北」は先進工業国、「南」は発展途上国を象徴しており、その間の経済格差を指します。選択肢にある発展途上国間の格差は「南南問題」、資本主義と社会主義の対立は「東西問題（冷戦）」の説明です。
問3	答え 4 被害を受けた側が、損害賠償や使用の差し止めを求めて民事裁判を起こす。	著作権や知的財産権の侵害は、主に個人や法人の間の争いであるため、被害者は損害の補填や権利侵害の中止を求めて民事裁判を起こしたり、話し合いによる和解を目指したりします。一般の市民が重大な刑罰を決定する裁判員制度は刑事裁判が対象であり、知的財産権の民事トラブルには適用されません。また、権利の保護と公共の福祉の調和は重要ですが、侵害された権利を直ちに放棄させる仕組みにはなっていません。
問4	答え 4 世界人権宣言	第二次世界大戦における深刻な人権侵害への反省から、国際連合（国連）の総会で採択されました。基本的人権の保障を国際的に確立し、自由と平等の精神を全世界に広めるための基礎となった重要な宣言です。この宣言自体に法的拘束力はありませんが、後の「国際人権規約」などの条約に大きな影響を与えました。
問5	答え 1 法の支配	政治権力を持つ政府の行動を法によって縛ることで、権力の濫用を防ぎ国民の自由を守る仕組みを「法の支配」と呼びます。これに対し、権力者が法に縛られず思いのままに政治を行うことは「人の支配」と呼ばれ、近代民主主義では否定されています。国民の代表で構成される議会（立法権）が法を定め、それに政府（行政権）が従うという関係性が重要です。
問6	答え 1 B市は第三次産業の就業者が多く、小売業やサービス業といった流通・消費に関する経済活動が活発だから。	年間商品販売額は、卸売業や小売業による商品の取引合計額を示します。第三次産業の就業者が多く、大型小売店も多数存在するB市では、消費者に身近な商業活動が非常に活発であるため、製造業中心のA市に比べて販売額が大きくなる傾向があります。産業構造の違いが、都市の経済指標に直接反映されている事例です。
問7	答え 3 特定の発信者が不特定多数の人々に対して、大量の情報を一方向に伝達する。	マスメディアは、テレビ局や新聞社などの特定の発信者が、不特定多数の大きな対象に対して一方向に情報を届けるという特徴を持っています。個人が互いに情報を発信・受信し合う仕組みは、ソーシャルメディア（SNS）の特徴に該当します。
問8	答え 4 事実の一つであっても、強調するポイントや表現の枠組みによって印象が操作され得ることを理解し、複数の情報を比較して判断する。	メディアは限られた時間や紙面の中で情報を伝えるため、特定の側面を強調することがあります。これは必ずしも虚偽の報告（データの改ざん）を意味しませんが、受け手側に偏った印象を与える可能性があります。そのため、市民には一つの情報源だけを信じるのではなく、同一の事実を異なる視点から報じている複数の資料を照らし合わせる態度が求められます。
問9	答え 1 ファミリー・サポート・センター	核家族や共働き世帯の増加という社会構造の変化に対応するため、自治体が主体となって設置している仕組みです。育児の援助を受けたい「依頼会員」と、援助を行いたい「提供会員」を仲介し、保育施設の送迎や放課後の預かりなどを地域住民同士で支え合うことで、孤立しがちな現代の育児をサポートする役割を担っています。
問10	答え 2 特定の人やグループが不当に不利益を被らないこと	「公正」という視点では、決定に至る手続きだけでなく、その結果として導き出された内容も重要視されます。たとえ効率的に決まったことであっても、特定の人やグループが不当に機会を制限されたり、一方的に不利益を被ったりするような内容は、公正な合意とは言えません。
問11	答え 4 グローバル化	1980年代末（平成元年前後）から、単なる「国際化」を超えて、地球規模で経済が統合される「グローバル化」が意識されるようになりました。企業が海外に生産拠点を移すなど、国境を意識しない経済活動が活発化した背景には、世界経済の一体化が進んだことが挙げられます。
問12	答え 4 工場の排水に含まれるメチル水銀が、食物連鎖を通じて魚介類に蓄積され、それを食べた人々に神経障害をもたらした。	水俣病は、化学工場の排水に含まれたメチル水銀が八代海の生態系の中で濃縮され、それを住民が摂取したことで発生した公害です。この深刻な被害は社会問題となり、1967年の公害対策基本法の制定や1971年の環境庁設置など、日本の環境行政が大きく進展するきっかけとなりました。裁判においても1973年に患者側が全面勝訴し、企業の社会的責任が厳しく問われました。
問13	答え 4 女子差別撤廃条約	1970年代から80年代にかけて、国際社会では女性の権利を守る動きが活発化しました。日本は1979年に採択された条約に署名しましたが、当時の国内法では女性の就職や昇進における差別を禁止する規定が不十分でした。そのため、条約を批准するための国内条件を整える目的で、1985年に男女雇用機会均等法が制定されました。これにより、日本は同年に条約を批准することが可能となりました。